

平成29年5月30日（火）

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（平成29年4月分）
- 2 平成29年度全国安全週間の実施について
－「重要な取組：STOP！転倒災害FUKUOKA 総点検運動」の実施－
- 3 福岡労働局のイベント等予定について（H29.6～）

雇用環境・均等部企画課
課長 河野 智章
課長補佐 西原 弘史
電話：092（411）4763（直通）



平成 29 年 5 月 30 日(火)発表

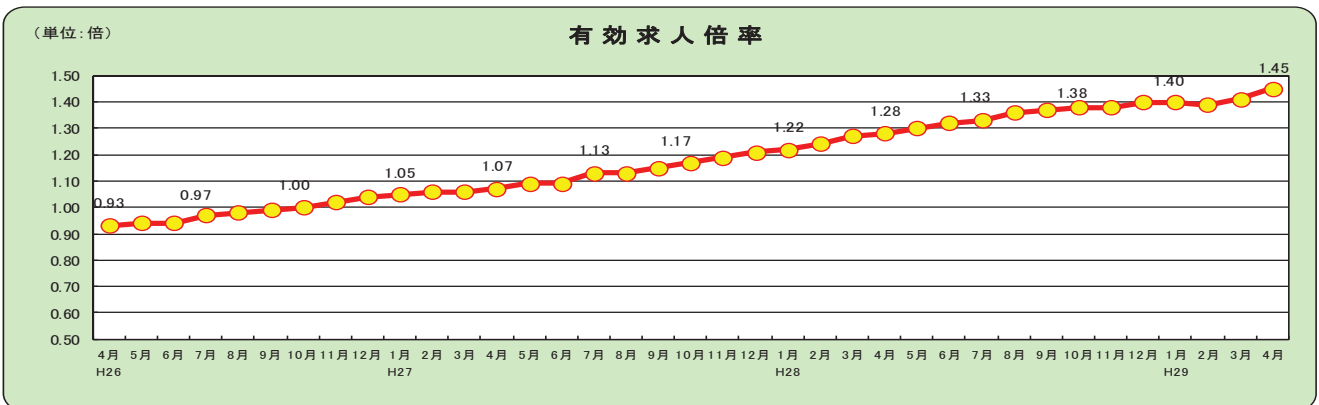
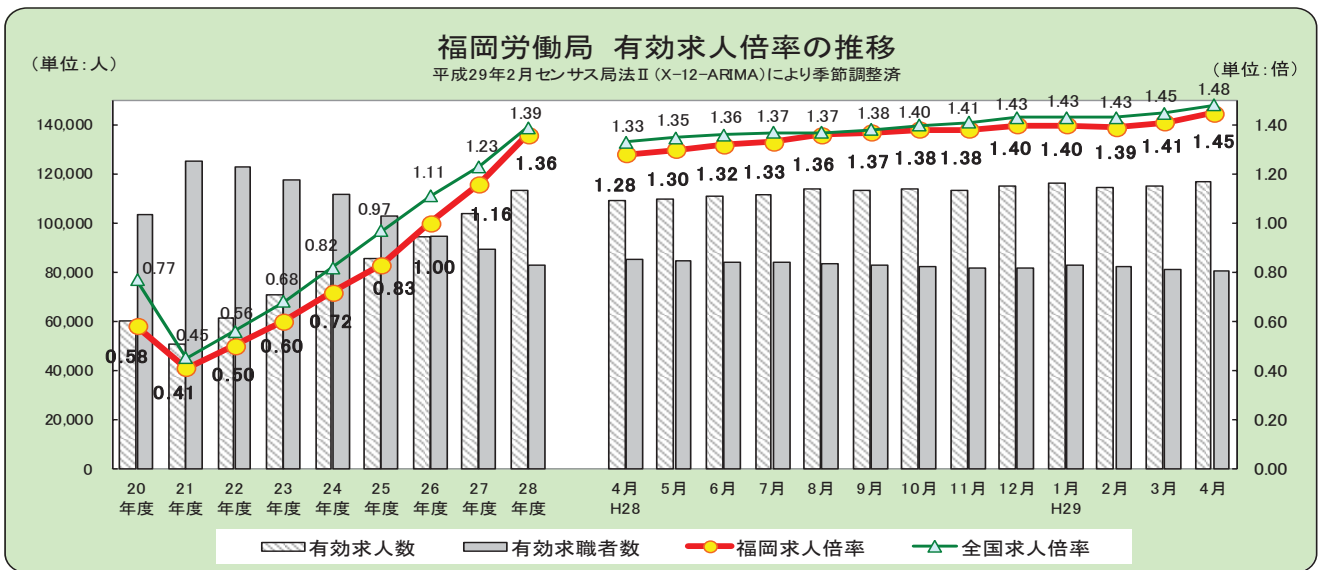
照 会 先	職業安定部職業安定課	
	課長	大野 彰久
	地方労働市場情報官	宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)	

雇用失業情勢（平成29年4月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.45倍で、前月を0.04ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.5%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.9%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.01倍で、前月を0.07ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ0.5%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ4.2%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比6.4%増と、6か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比3.8%減と、3か月連続で減少した。



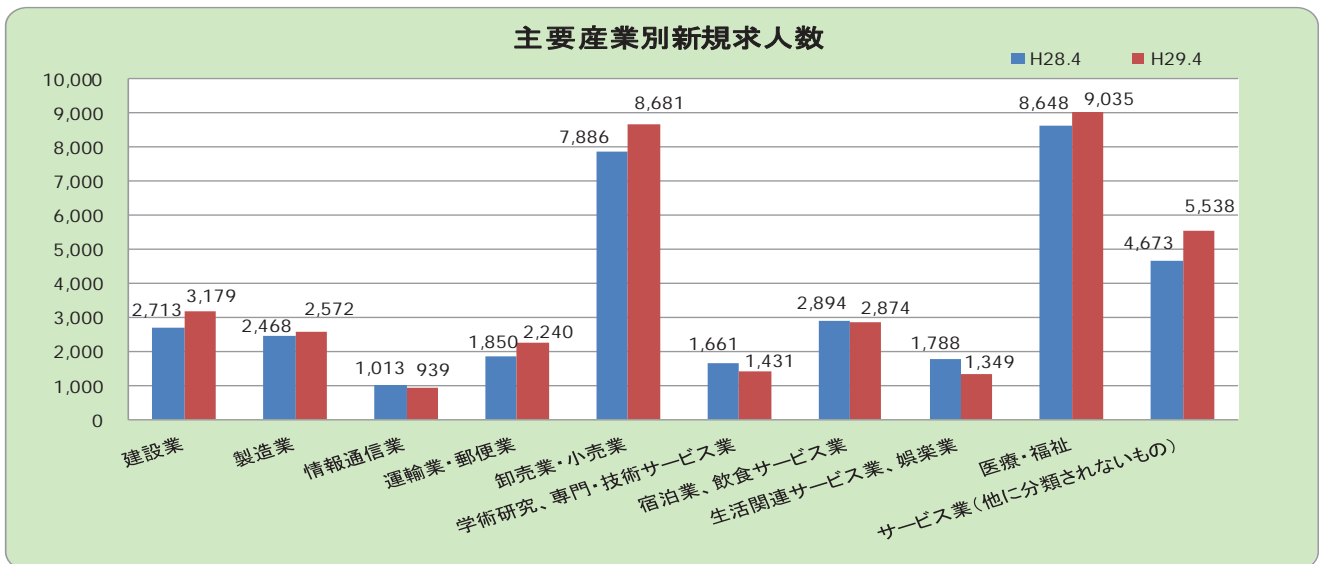
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45											
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27

1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

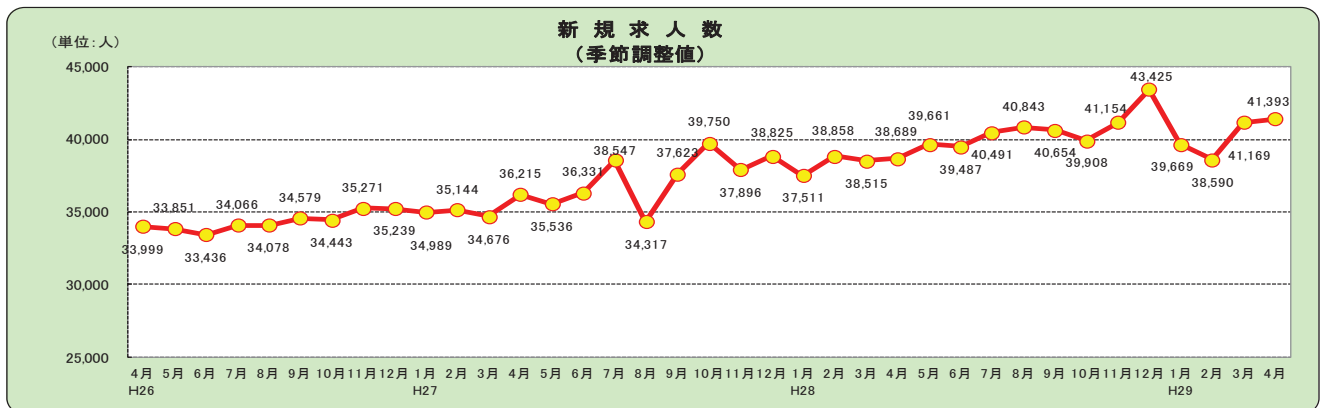
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は40,275人で、対前年同月比6.4%増と6か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は69か月連続、製造業は23か月連続、建設業は19か月連続、運輸業・郵便業は4か月連続、卸売業・小売業は2か月連続、不動産業・物品賃貸業は2か月ぶり、他に分類されないサービス業は3か月ぶりに前年同月を上回った。
一方、学術研究・専門技術サービス業は4か月連続、金融業・保険業は2か月連続、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶり、生活関連サービス業・娯楽業は3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、100～299人、1,000人以上の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	(17.2 % 増)	○ 製造業	(4.2 % 増)
○ 情報通信業	(▲ 7.3 % 減)	○ 運輸業・郵便業	(21.1 % 増)
○ 卸売・小売業	(10.1 % 増)	○ 金融業・保険業	(▲ 29.9 % 減)
○ 不動産業・物品賃貸業	(4.8 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(▲ 13.8 % 減)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(▲ 0.7 % 減)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(▲ 24.6 % 増)
○ 医療・福祉	(4.5 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(18.5 % 減)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393											
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は26,712人で、対前年同月比3.8%減と、3か月連続で前年同月を下回った。

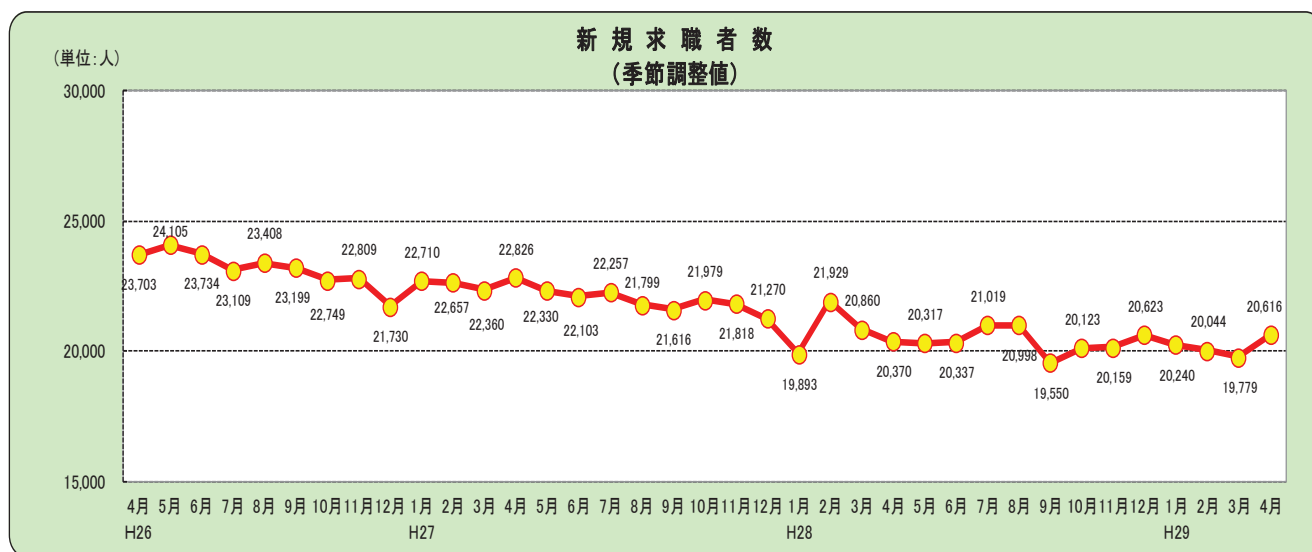
なお、男性求職者は対前年同月比8.4%、女性求職者は0.6%減少した。また、年齢別では、45歳～54歳の年齢層を除き前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比7.5%減と3か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同15.6%減と54か月連続、無業者は同13.1%減と64か月連続で減少した。在職者は同3.2%減と3か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年 4月	18,796	▲ 13.6	3,988	▲ 15.1	13,399	▲ 12.1	4,389	▲ 12.7	8,110	▲ 12.3	1,409	▲ 23.1
5月	14,825	▲ 4.2	4,152	▲ 0.2	9,508	▲ 5.0	2,395	▲ 11.3	6,665	▲ 2.9	1,165	▲ 10.9
6月	14,079	▲ 12.1	4,280	▲ 8.5	8,736	▲ 12.2	2,185	▲ 15.8	6,175	▲ 10.6	1,063	▲ 23.6
7月	13,417	▲ 12.7	3,986	▲ 10.4	8,377	▲ 13.3	2,115	▲ 14.0	5,906	▲ 12.6	1,054	▲ 16.0
8月	14,042	▲ 0.0	4,413	3.3	8,476	▲ 1.6	1,916	▲ 12.9	6,224	2.8	1,153	▲ 0.3
9月	13,725	▲ 8.8	4,133	▲ 5.1	8,470	▲ 9.3	1,874	▲ 12.3	6,239	▲ 7.7	1,122	▲ 16.9
10月	13,803	▲ 12.6	4,064	▲ 7.4	8,660	▲ 13.3	2,103	▲ 16.5	6,136	▲ 12.2	1,079	▲ 23.0
11月	12,123	▲ 4.9	3,880	▲ 1.8	7,273	▲ 6.0	1,690	▲ 12.7	5,268	▲ 2.8	970	▲ 8.0
12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

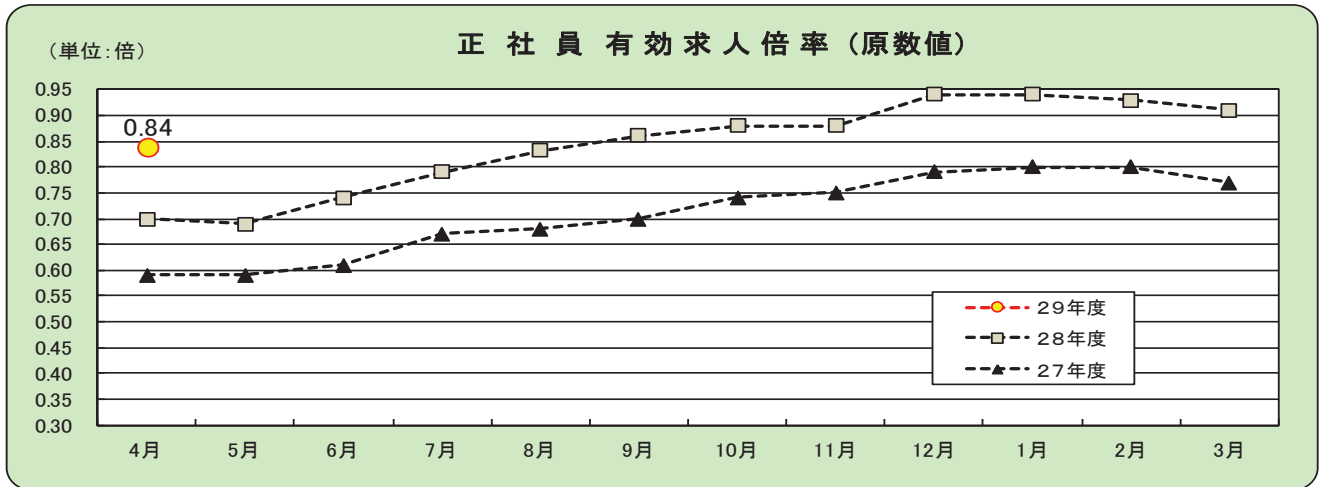


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616											
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.84倍と、前年同月を0.14ポイント上回り、84か月連続で改善した。



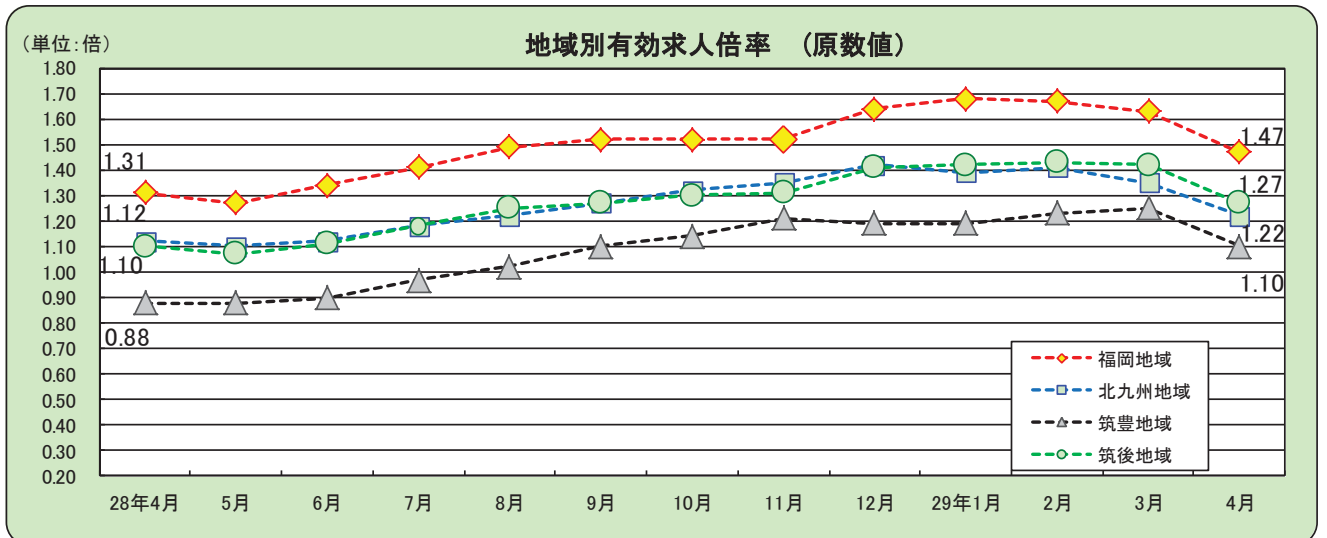
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84											
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.47倍で0.16ポイント、北九州地域は1.22倍で0.10ポイント、筑豊地域は1.10倍で0.22ポイント、筑後地域は1.27倍で0.17ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月
福岡地域	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.52	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47
北九州地域	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.32	1.35	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22
筑豊地域	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.21	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10
筑後地域	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年4月

		29年 4月	29年 3月	28年 4月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	80,517 87,007	81,277 83,561	85,303 92,450	-5.9	-0.9
	2 新規求職申込件数 (件)	20,616 26,712	19,779 22,095	20,370 27,756	-3.8	4.2
	3 月間有効求人数 (人)	116,499 117,035	114,769 124,547	109,287 109,927	6.5	1.5
	4 新規求人数 (人)	41,393 40,275	41,169 43,009	38,689 37,842	6.4	0.5
	5 就職件数 (件)	7,069	8,576	7,378	-4.2	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.45	1.41	1.28	—	0.04
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.01	2.08	1.90	—	-0.07
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	59,228	58,357	64,617	-8.3	
	2 新規求職申込件数 (件)	17,498	15,639	18,811	-7.0	
	3 月間有効求人数 (人)	70,143	74,991	65,007	7.9	
	4 新規求人数 (人)	24,351	25,769	22,646	7.5	
	5 就職件数 (件)	4,563	5,602	4,693	-2.8	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.18	1.29	1.01	0.17	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.39	1.65	1.20	0.19	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	27,779	25,204	27,833	-0.2	
	2 新規求職申込件数 (件)	9,214	6,456	8,945	3.0	
	3 月間有効求人数 (人)	46,892	49,556	44,920	4.4	
	4 新規求人数 (人)	15,924	17,240	15,196	4.8	
	5 就職件数 (件)	2,506	2,974	2,685	-6.7	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.69	1.97	1.61	0.08	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.73	2.67	1.70	0.03	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年4月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	40,275	24,351	15,924	6.4	7.5	4.8
A、B 農林漁業	112	53	59	2.8	39.5	-16.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	---	---	---
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	3,179	2,862	317	17.2	14.8	44.1
(06 総合工事業)	1,796	1,574	222	19.1	17.6	30.6
E 製造業	2,572	1,858	714	4.2	9.9	-8.1
09 食料品製造業	861	423	438	-1.3	2.7	-4.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49	40	9	4.3	14.3	-25.0
11 繊維工業	86	48	38	-23.9	-11.1	-35.6
12 木材・木製品製造業	36	26	10	56.5	52.9	66.7
13 家具・装備品製造業	91	68	23	19.7	17.2	27.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	25	4	38.1	78.6	-42.9
15 印刷・同関連業	102	80	22	2.0	14.3	-26.7
16 化学工業	48	40	8	-30.4	-20.0	-57.9
17 石油製品・石炭製品製造業	11	10	1	450.0	400.0	---
18 プラスチック製品製造業	73	55	18	-30.5	-29.5	-33.3
19 ゴム製品製造業	27	19	8	80.0	111.1	33.3
21 窯業・土石製品製造業	89	75	14	11.3	1.4	133.3
22 鉄鋼業	81	80	1	32.8	33.3	0.0
23 非鉄金属製造業	9	7	2	-30.8	0.0	-4.0
24 金属製品製造業	268	249	19	25.2	29.0	-9.5
25 はん用機械器具製造業	177	164	13	31.1	36.7	-13.3
26 生産用機械器具製造業	81	71	10	2.5	0.0	25.0
27 業務用機械器具製造業	13	9	4	-53.6	-64.0	33.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	23	15	18.8	53.3	-11.8
29 電気機械器具製造業	142	112	30	17.4	13.1	36.4
30 情報通信機械器具製造業	11	11	0	-67.6	-62.1	-66.7
28,30 ハードウェア製造関係	49	34	15	-25.8	-22.7	-31.8
31 輸送用機械器具製造業	186	174	12	19.2	27.9	-40.0
(311 自動車・同附属品)	116	108	8	-6.5	1.9	-55.6
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	46	46	0	130.0	130.0	---
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	4	1	3	-42.9	-80.0	50.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	64	49	15	-11.1	-22.2	66.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	26	1	35.0	30.0	---
G 情報通信業	939	788	151	-7.3	-7.9	-3.8
(39 情報サービス業)	573	510	63	-25.3	-25.2	-25.9
H 運輸業、郵便業	2,240	1,704	536	21.1	17.0	36.4
I 卸売業、小売業	8,681	4,463	4,218	10.1	15.2	5.1
(50~55 卸売業)	1,679	993	686	20.5	3.7	57.7
(56~61 小売業)	7,002	3,470	3,532	7.8	19.0	-1.3
(56 各種商品小売業)	942	169	773	68.5	23.4	83.2
J 金融業、保険業	235	161	74	-29.9	-8.5	-53.5
K 不動産業、物品賃貸業	811	539	272	4.8	5.3	3.8
(70 物品賃貸業)	201	146	55	39.6	69.8	-5.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,431	970	461	-13.8	-16.0	-8.9
(73 広告業)	226	141	85	-8.5	-7.2	-10.5
M 宿泊業、飲食サービス業	2,874	1,318	1,556	-0.7	12.4	-9.6
(75 宿泊業)	248	84	164	-7.1	-25.7	6.5
(76 飲食店)	2,526	1,206	1,320	-1.0	15.6	-12.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,349	730	619	-24.6	-8.4	-37.5
O 教育、学習支援業	747	356	391	21.5	94.5	-9.5
P 医療、福祉	9,035	5,000	4,035	4.5	1.7	8.1
(83 医療業)	3,627	2,298	1,329	-1.2	-4.9	5.9
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5,373	2,685	2,688	8.5	8.3	8.7
Q 複合サービス事業	178	111	67	29.0	33.7	21.8
R サービス業(他に分類されないもの)	5,538	3,218	2,320	18.5	4.1	46.6
S、T 公務・その他	322	189	133	25.3	42.1	7.3
事 4人以下	8,135	4,720	3,415	11.8	11.0	12.8
業 5~29	20,273	12,251	8,022	7.7	12.5	1.0
所 30~99	8,189	5,019	3,170	4.3	-0.6	12.9
規 100~299	2,586	1,706	880	-2.0	-5.7	6.2
模 300~499	507	311	196	2.0	15.2	-13.7
500~999	333	207	126	25.2	24.0	27.3
1000人以上	252	137	115	-47.2	-36.6	-55.9

表3 一般求職者内訳

	29年4月	29年3月	28年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 26,712	※ 22,095	※ 27,756	-3.8
男	10,710	9,058	11,687	-8.4
女	15,944	13,019	16,036	-0.6
うち受給者	10,037	5,694	10,659	-5.8
有効求職者	※ 87,007	※ 83,561	※ 92,450	-5.9
男	36,867	35,700	40,351	-8.6
女	50,022	47,780	52,000	-3.8
うち受給者	33,851	31,042	36,055	-6.1

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年4月	29年3月	28年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,913	37,196	33,793	6.3
新規求職	26,668	22,054	27,715	-3.8
29歳以下	6,167	5,494	6,549	-5.8
30～44歳	8,417	7,559	9,004	-6.5
45～54歳	4,515	3,961	4,512	0.1
55歳以上	7,569	5,040	7,650	-1.1
新規求人倍率	1.35	1.69	1.22	0.13
有効求人	102,905	109,155	96,195	7.0
有効求職	86,859	83,415	92,304	-5.9
29歳以下	19,769	19,176	21,304	-7.2
30～44歳	28,658	28,306	31,231	-8.2
45～54歳	15,879	15,694	16,403	-3.2
55歳以上	22,553	20,239	23,366	-3.5
有効求人倍率	1.18	1.31	1.04	0.14

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年4月

		29年4月	29年3月	28年4月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	59,148	58,264	64,544	-8.4
	2 新規求職申込件数 (件)	17,479	15,615	18,796	-7.0
	3 月間有効求人 数 (人)	64,279	68,754	59,283	8.4
	4 新規求人数 (人)	22,728	23,248	20,914	8.7
	5 就職件数 (件)	4,375	5,313	4,466	-2.0
	6 充足数 (件)	4,486	5,493	4,607	-2.6
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.09	1.18	0.92	0.17
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.30	1.49	1.11	0.19
	9 就職率(5/2×100)(%)	25.0	34.0	23.8	1.2
	10 充足率(6/4×100)(%)	19.7	23.6	22.0	-2.3
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	49,769	53,016	45,117	10.3
	12 新規求人数 (人)	17,657	18,001	16,176	9.2
	13 就職件数 (件)	3,440	3,988	3,470	-0.9
	14 充足数 (件)	3,513	4,167	3,552	-1.1
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.84	0.91	0.70	0.14
	16 充足率(14/12×100)(%)	19.9	23.1	22.0	-2.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	27,711	25,151	27,760	-0.2
	18 新規求職申込件数 (件)	9,189	6,439	8,919	3.0
	19 月間有効求人 数 (人)	38,626	40,401	36,912	4.6
	20 新規求人数 (人)	13,185	13,948	12,879	2.4
	21 就職件数 (件)	2,204	2,616	2,411	-8.6
	22 充足数 (件)	2,384	2,684	2,535	-6.0
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.39	1.61	1.33	0.06
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	1.43	2.17	1.44	-0.01
	25 就職率(21/18×100)(%)	24.0	40.6	27.0	-3.0
	26 充足率(22/20×100)(%)	18.1	19.2	19.7	-1.6

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全国	0.15	0.14	0.12	0.16	0.17	0.17	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15
福岡県	0.97	1.11	1.23	1.39	1.33	1.36	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.48
有効求人倍率	0.83	1.00	1.16	1.36	1.28	1.32	1.33	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.41	1.45
福岡	0.15	0.20	0.21	0.20	0.21	0.22	0.26	0.21	0.26	0.26	0.25	0.20	0.17	0.20	0.17	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.16
北九州	0.88	1.08	1.29	1.49	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.64	1.64	1.64	1.68	1.67	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.47
筑豊	0.83	0.98	1.10	1.26	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.32	1.35	1.42	1.35	1.39	1.41	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.22
筑後	0.67	0.75	0.85	1.07	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.14	1.21	1.19	1.21	1.19	1.23	1.25	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
全国	0.14	0.13	0.15	0.21	0.21	0.19	0.20	0.24	0.24	0.22	0.22	0.21	0.20	0.24	0.25	0.23	0.23	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
福岡県	0.77	0.90	1.05	1.26	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27
新規求人倍率	0.15	0.19	0.22	0.26	0.31	0.36	0.30	0.20	0.38	0.34	0.17	0.30	0.28	0.07	0.16	0.23	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
福岡県	1.31	1.50	1.72	1.98	1.90	1.95	1.94	1.93	1.95	2.08	1.98	2.04	2.11	1.96	1.93	2.08	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01	2.01
有効求人人数	85,542	94,393	103,750	112,994	109,927	106,150	107,348	108,111	112,152	114,665	115,685	114,634	120,465	114,634	120,465	124,547	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035	117,035
新規求人人数	5.2	8.7	8.4	7.2	3.8	12.8	9.4	▲ 0.9	22.6	9.9	▲ 4.2	11.0	12.8	5.1	2.5	7.2	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
有効求職者数	▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9
新規求職者数	102,657	94,751	89,299	83,085	92,450	91,663	88,877	84,466	83,629	83,190	82,743	79,219	72,803	75,452	78,969	83,561	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007	87,007
就職件数	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 11.7	1.7	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 5.4	4.4	▲ 10.7	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.8
雇用保険適用事業所数	292,572	277,276	262,082	244,232	27,756	21,775	20,115	18,649	19,901	19,887	19,806	17,199	14,253	21,924	20,872	22,095	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712	26,712
雇用保険被保険者数	91,854	88,334	84,104	80,063	7,378	7,224	7,383	6,296	6,115	6,745	6,632	6,231	5,252	5,404	6,827	8,576	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069	7,069
資格取得者数	1.7	2.1	1.8	2.4	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.7	2.7	2.9	3.0	3.4	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
資格喪失者数	82,548	84,299	85,843	87,945	86,871	87,194	87,464	87,678	87,839	87,524	87,820	88,027	88,208	88,502	88,860	89,354	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165	90,165
受給者実人員(一般)	1.4	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	2.0	2.5	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
完全失業率	1.546,228	1,573,013	1,602,022	1,632,726	1,600,576	1,621,045	1,631,213	1,632,310	1,633,026	1,633,026	1,631,229	1,628,847	1,638,295	1,639,044	1,646,438	1,656,808	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736	1,650,736
九州ブロック(福岡県)	3.9	3.5	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

(注)1. は、前年同月比。 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。 ※は公表翌月に記載。

3. 一般職業紹介の指標については新規卒を除外、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	4月実績	累 計	目標件数	4月実績	累 計	目標件数	4月実績	累 計
福岡労働局	71,500	6,579	6,579	73,800	6,870	6,870	23,800	-	-
福岡中央所	10,879	1,025	1,025	18,636	1,779	1,779	4,555	-	-
飯塚所	3,349	308	308	3,149	297	297	904	-	-
大牟田所	4,188	393	393	3,758	356	356	940	-	-
八幡所	6,959	678	678	7,075	636	636	2,389	-	-
久留米所	7,721	714	714	7,356	665	665	2,131	-	-
小倉所	7,590	660	660	8,431	728	728	2,230	-	-
直方所	2,328	206	206	1,932	177	177	476	-	-
田川所	2,435	235	235	1,938	211	211	588	-	-
行橋所	2,835	272	272	2,506	252	252	881	-	-
福岡東所	6,771	639	639	6,295	589	589	2,846	-	-
八女所	2,728	215	215	2,550	218	218	690	-	-
朝倉所	1,571	131	131	1,448	115	115	420	-	-
福岡南所	7,104	614	614	6,005	576	576	3,334	-	-
福岡西所	5,042	489	489	2,721	271	271	1,416	-	-

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する補助指標と重点分野に係る目標

項目	2-① 利用者満足度 (求人者) (求職者)	2-② 求人に対する紹介率 (前年度実績以上)	2-③ 求職者に対する紹介率 (前年度実績以上)	3-① 生活保護受給者等の就職件数	3-② 障害者の就職件数 (前年度実績以上)	3-③ 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	3-④ ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	3-⑤ 公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	3-⑥ マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	3-⑦ 正社員求人数	3-⑧ 正社員就職件数	3-⑨ 介護・看護・保育分野の就職件数	3-⑩ 建設分野の就職件数	3-⑪ 生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	3-⑫ 新規高等学校卒業者の就職内定率 (前年度実績以上)	3-⑬ 相談件数 (常用) (前年度実績以上)
福岡労働局	有効回答数を母数として「満足」又は「まあ満足」のいずれかの回答をした割合が90%以上	22.8%	19.8%	4,360	4,515	7,703	15,922	4,643	89.4%	211,591	37,282	13,600	2,082	435	99.4%	732,953
福岡中央所	90%以上	22.1%	19.8%	867	641	3,954	2,838	805	89.4%	66,347	6,005	1,723	265	150	99.7%	158,424
飯塚所	90%以上	22.1%	19.3%	297	167	206	776	373	89.4%	7,484	1,789	741	108	-	99.6%	32,062
大牟田所	90%以上	22.5%	22.3%	161	258	297	1,023	261	89.4%	9,389	2,151	838	134	-	99.5%	30,752
八幡所	90%以上	22.8%	17.6%	365	538	698	1,253	663	89.4%	21,334	3,758	1,389	208	-	99.7%	69,566
久留米所	90%以上	25.3%	20.2%	365	539	348	1,563	345	89.4%	17,004	3,917	1,416	229	-	99.4%	69,577
小倉所	90%以上	21.1%	19.6%	538	425	1,132	1,539	439	89.4%	25,161	3,990	1,431	200	101	99.1%	74,402
直方所	90%以上	24.6%	22.0%	120	99	64	514	208	89.4%	3,943	1,286	536	76	-	98.9%	19,093
田川所	90%以上	23.2%	19.6%	241	90	74	603	207	89.4%	4,108	1,253	646	76	-	98.2%	25,772
行橋所	90%以上	25.7%	20.3%	120	124	164	478	128	89.4%	4,689	1,350	567	61	-	100.0%	26,162
福岡東所	90%以上	22.3%	18.4%	499	498	258	1,926	432	89.4%	20,190	3,605	1,200	174	90	99.2%	73,189
八女所	90%以上	26.8%	23.4%	42	194	157	558	58	-	4,339	1,365	493	87	-	99.7%	18,298
朝倉所	90%以上	15.5%	23.4%	42	87	55	338	54	-	4,335	893	253	43	-	98.6%	11,330
福岡南所	90%以上	25.1%	19.0%	446	551	153	1,478	420	89.4%	17,938	3,545	1,302	242	94	98.5%	76,511
福岡西所	90%以上	26.5%	22.6%	257	304	143	1,035	250	89.4%	5,330	2,375	1,065	179	-	100.0%	47,815

※項目3-①から3-⑬の中で、色の付いているものは、特に重点的に取り組む分野として各ハローワークが選択した項目

平成28年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	3月実績	累 計	目標件数	3月実績	累 計	目標件数	3月実績	累 計
福岡労働局	76,224	7,929	74,129	78,947	8,177	76,726	23,500	1,950	24,552
福岡中央所	11,956	1,301	11,457	20,465	2,058	19,475	4,670	392	4,743
飯塚所	3,549	368	3,415	3,329	338	3,245	913	81	955
大牟田所	4,433	475	4,337	3,996	448	3,939	970	78	958
八幡所	7,246	669	7,064	7,197	687	7,205	2,322	174	2,461
久留米所	8,258	845	7,960	7,741	845	7,659	2,102	174	2,172
小倉所	8,017	882	7,888	9,333	930	8,780	2,125	186	2,289
直方所	2,462	248	2,435	1,961	206	2,008	467	36	505
田川所	2,751	262	2,539	2,241	197	2,025	587	52	607
行橋所	2,980	332	2,962	2,558	302	2,633	798	64	881
福岡東所	7,318	778	7,080	6,778	719	6,564	2,797	232	2,944
八女所	2,894	276	2,797	2,888	265	2,595	651	59	727
朝倉所	1,857	184	1,682	1,518	164	1,539	380	35	437
福岡南所	7,489	742	7,268	6,285	701	6,219	3,299	259	3,420
福岡西所	5,414	567	5,245	2,657	317	2,840	1,419	128	1,453

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

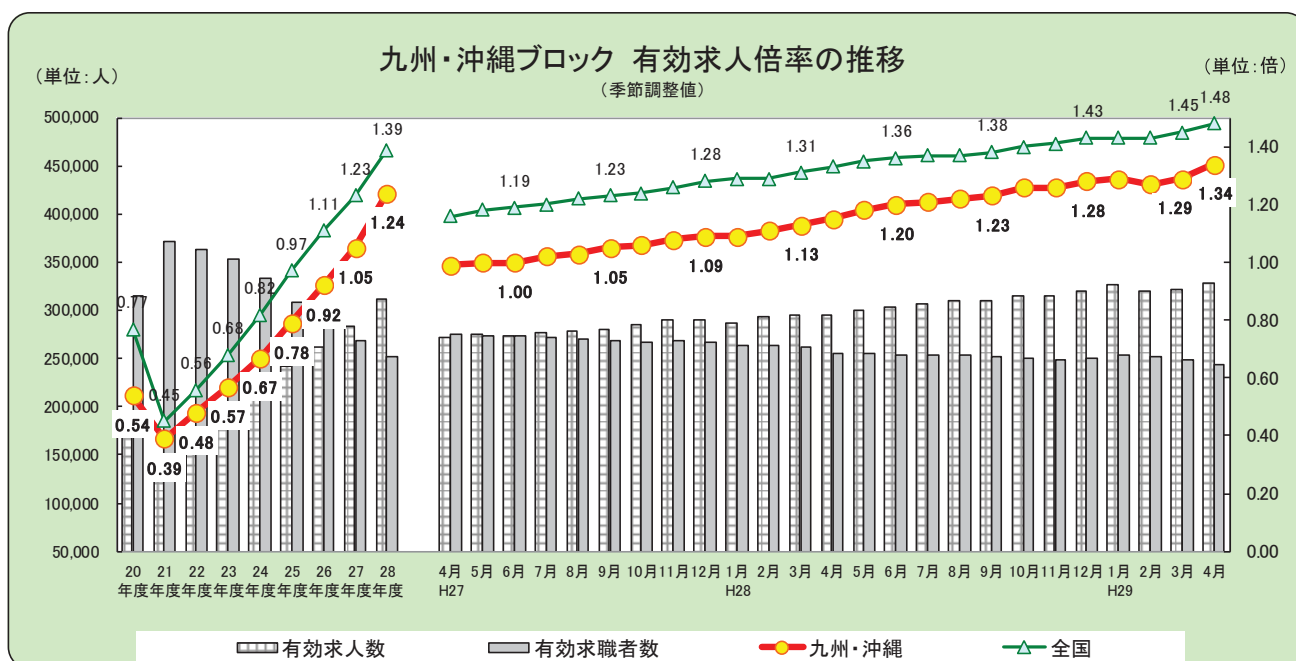
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 29 年 4 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.34 倍となり、前月を 0.05 ポイント上回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1.9% 増と 2 か月連続で増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 2.2% 減と 3 か月連続で減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は 1.97 倍となり、前月を 0.08 ポイント上回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 6.1% 増と 2 か月連続で増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 1.6% 増と 3 か月ぶりに減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 12.7% 増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 3.4% 減少した。



■九州・沖縄ブロック

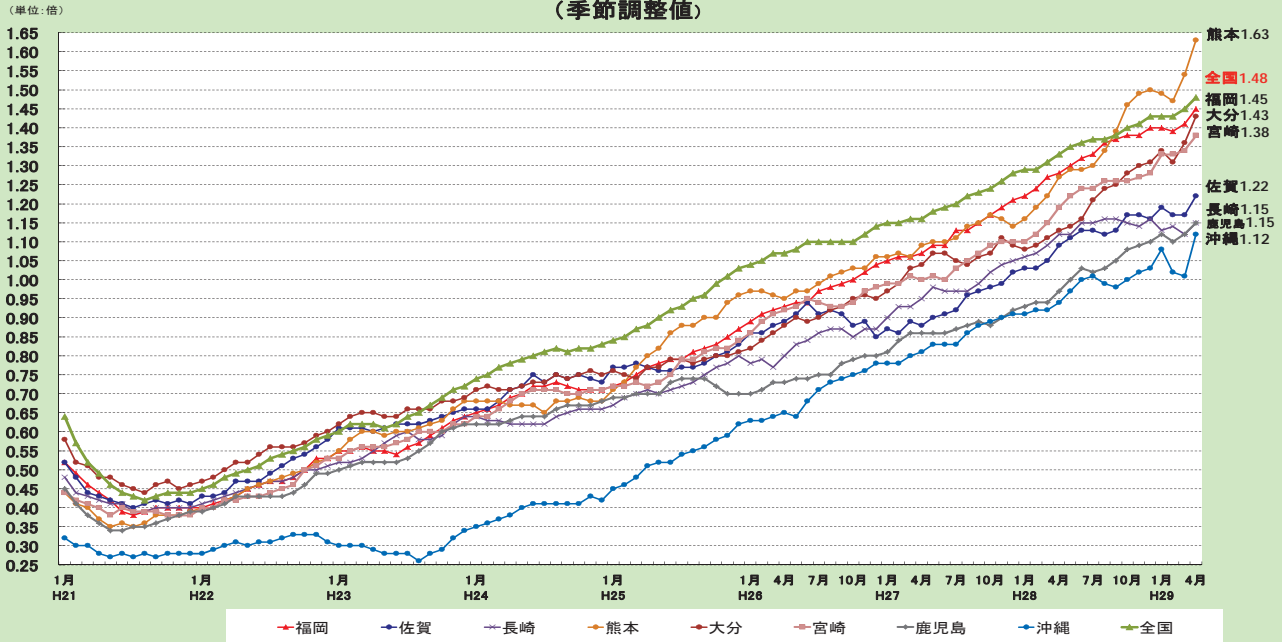
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34											
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,861											
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,184											
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

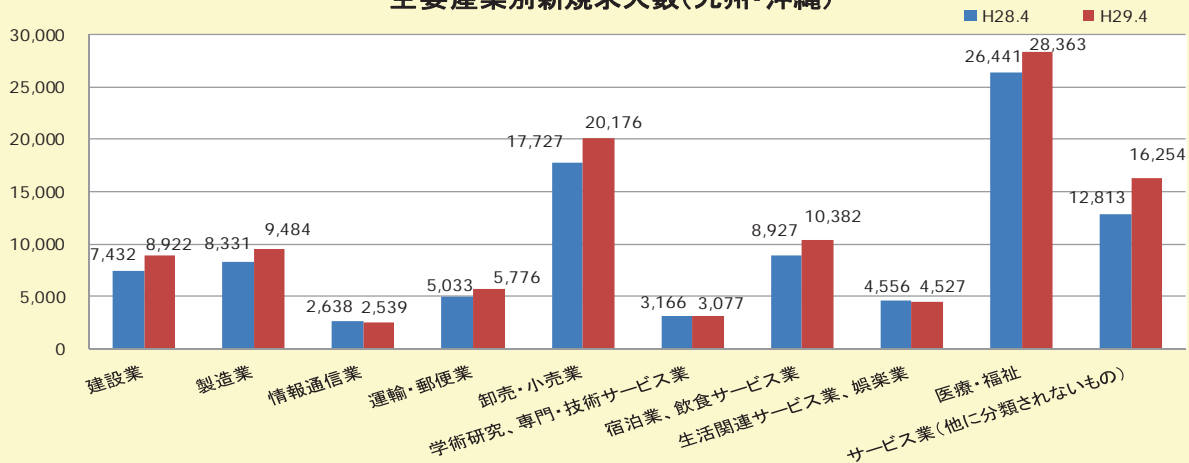


	H28 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	前月差
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	0.03
九州・沖縄	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29	1.34	0.05
福岡	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	0.04
佐賀	1.09	1.11	1.13	1.13	1.12	1.13	1.17	1.17	1.16	1.19	1.17	1.17	1.22	0.05
長崎	1.12	1.12	1.15	1.15	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	0.03
熊本	1.27	1.29	1.29	1.30	1.34	1.39	1.46	1.49	1.50	1.49	1.47	1.54	1.63	0.09
大分	1.13	1.14	1.16	1.21	1.24	1.25	1.28	1.30	1.31	1.34	1.31	1.36	1.43	0.07
宮崎	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34	1.38	0.04
鹿児島	0.97	1.00	1.03	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	0.03
沖縄	0.94	0.97	1.00	1.01	0.99	0.98	1.00	1.02	1.03	1.08	1.02	1.01	1.12	0.11

■ 産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(20.0 %)	製造業	(13.8 %)
情報通信業	(▲ 3.8 %)	運輸・郵便業	(14.8 %)
卸売・小売業	(13.8 %)	金融・保険業	(0.1 %)
不動産業	(4.7 %)	学術研究・専門・技術サービス業	(▲ 2.8 %)
宿泊業、飲食サービス業	(16.3 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 0.6 %)
医療・福祉	(7.3 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(26.9 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年4月

項目	単位	九州八県								合計	
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
1 新規求職者数 季節調整値	人	26,712 ▲ 3.8	4,993 ▲ 4.7	8,244 ▲ 0.8	8,479 7.3	6,523 ▲ 6.0	6,583 ▲ 5.6	10,683 ▲ 5.4	7,527 ▲ 8.0	79,724 ▲ 3.4	
		20,616 4.2	3,817 1.0	6,529 3.4	6,079 ▲ 5.9	5,093 4.3	5,073 1.7	8,314 1.4	5,977 ▲ 2.3	61,498 1.6	
2 新規求人数 季節調整値	人	40,275 6.4	7,010 15.1	10,482 0.6	14,744 30.7	10,392 25.4	9,731 10.9	14,295 14.3	10,957 16.7	117,886 12.7	
		41,393 0.5	7,198 15.3	10,012 0.5	15,912 ▲ 0.7	10,606 9.6	10,203 12.0	14,841 12.0	11,077 24.7	121,242 6.1	
3 有効求職者数 季節調整値	人	87,007 ▲ 5.9	16,709 ▲ 3.5	26,544 ▲ 1.3	29,147 ▲ 2.3	20,876 ▲ 8.4	21,504 ▲ 3.8	35,603 ▲ 5.5	28,254 ▲ 7.0	265,644 ▲ 5.0	
		80,517 ▲ 0.9	15,209 ▲ 2.4	24,033 ▲ 0.6	26,606 ▲ 4.8	19,121 ▲ 1.7	20,090 ▲ 1.5	32,923 ▲ 2.7	25,685 ▲ 4.5	244,184 ▲ 2.2	
4 有効求人数 季節調整値	人	117,035 6.5	18,744 8.4	28,535 3.2	43,642 25.2	27,963 16.2	27,467 11.9	39,452 11.5	30,363 9.6	333,201 10.5	
		116,499 1.5	18,593 2.0	27,736 2.5	43,455 0.9	27,265 3.1	27,722 1.4	37,884 0.3	28,707 5.6	327,861 1.9	
5 就職者数	人	7,069 ▲ 4.2	1,764 ▲ 5.4	2,953 0.3	2,787 16.3	2,416 ▲ 2.3	2,398 ▲ 6.3	3,762 ▲ 11.9	3,142 ▲ 3.9	26,291 ▲ 3.2	
6 紹介件数	件	27,109 ▲ 12.9	4,664 ▲ 10.8	8,638 ▲ 5.3	7,276 7.9	6,258 ▲ 12.8	7,070 ▲ 12.6	10,037 ▲ 16.2	7,756 ▲ 6.4	78,808 ▲ 10.2	
7 新規求人倍率 季節調整値	倍	1.51 0.15	1.40 0.24	1.27 0.02	1.74 0.31	1.59 0.40	1.48 0.22	1.34 0.23	1.46 0.31	1.48 0.21	
		2.01 ▲ 0.07	1.89 0.24	1.53 ▲ 0.05	2.62 0.14	2.08 0.10	2.01 0.18	1.79 0.17	1.85 0.40	1.97 0.08	
8 有効求人倍率 季節調整値	倍	1.35 0.16	1.12 0.12	1.08 0.05	1.50 0.33	1.34 0.28	1.28 0.18	1.11 0.17	1.07 0.16	1.25 0.17	
		1.45 0.04	1.22 0.05	1.15 0.03	1.63 0.09	1.43 0.07	1.38 0.04	1.15 0.03	1.12 0.11	1.34 0.05	
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,651 3.1	232 1.8	364 2.8	467 2.2	329 3.1	291 2.5	447 1.8	398 4.5	4,179 2.9	
10 雇用保険 受給者実人員	人	16,675 ▲ 8.5	2,475 ▲ 11.0	4,535 ▲ 2.2	6,749 3.3	4,011 ▲ 15.0	3,540 ▲ 9.7	5,663 ▲ 9.2	4,100 ▲ 4.9	47,748 ▲ 7.0	

(注)1 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



報道関係者 各位

平成 29 年 5 月 30 日

【照会先】

労働基準部安全課

課長 小野 裕己

課長補佐 武石 俊哉

電話:092(411)4865(安全課直通)

平成 29 年度全国安全週間の実施について

－ 「重要な取組：STOP! 転倒災害 FUKUOKA 総点検運動」の実施 －

平成 29 年度全国安全週間（主唱者 厚生労働省 中央労働災害防止協会）は、7 月 1 日から 7 日までを本週間、6 月 1 日から 30 日までを準備期間として、

組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動 未来へつなげよう安全文化

をスローガンに、実施されます。

福岡労働局管内では、今年に入り、労働災害による死亡者数が前年に比べて大幅に増加したため、4 月から 6 月まで「**死亡災害撲滅のための集中的取組**」を実施しているところです。全国安全週間を契機として、それぞれの職場で労働災害防止の重要性について改めて認識を深めていただき、安全活動の着実な実行を図っていただくよう呼びかけます。

- 1 全国安全週間は、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に昭和 3 年に初めて実施されて以来、今年で 90 回目を迎えます。
- 2 福岡労働局管内の今年に入ってから労働災害による死亡者数（4 月 30 日現在）は 14 人で前年同期から 5 人増加し、休業 4 日以上の死傷者数（4 月 30 日現在、速報値）は、1,195 人で前年同期（1,226 人）に比べ 31 人減少（2.5%減）しています（表 1、表 2）。
- 3 福岡労働局における主な取組
 - （1）労働局長によるパトロール（6 月 26 日）
 - （2）各労働基準監督署の幹部が全国安全週間に係る説明会において、労働災害防止について説明するとともに、労働災害防止団体等と連携して、建設現場や工場等の安全パトロールを実施します。
 - （3）あらゆる業種で災害が多発している「転倒災害」（表 3）について、「STOP! 転倒災害 FUKUOKA プロジェクト」の一環として、6 月から毎月 1～7 日）を、県内のすべての事業場が転倒防止を総点検する期間と定め、「**STOP! 転倒災害 FUKUOKA 総点検運動**」を実施します。

(添付資料)

- STOP！転倒災害 FUKUOKA 総点検運動（リーフレット）
- 全国安全週間実施要綱
- 平成 29 年度全国安全週間実施要綱
- 表 1 平成 29 年死亡災害発生状況（平成 29 年 4 月 30 日現在）
- 表 2 平成 29 年死傷災害発生状況（1～4 月分累計）
- 表 3 平成 29 年転倒死傷災害発生状況（1～4 月分累計）

STOP! 転倒災害 FUKUOKA 総点検運動

～ 誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために ～

取組期間:平成29年6月～平成30年2月

福岡労働局では、昨年、「福岡転倒災害防止 総点検運動」を展開し、本年に入り、転倒災害の発生件数が減少しています。しかしながら、転倒災害発生件数は、全体の約2割を占めていることから、「STOP! 転倒災害プロジェクト」の一環として、「STOP! 転倒災害 FUKUOKA 総点検運動」を実施することとしました。下記のチェック項目を毎月1～7日に決まってチェックし、転倒災害防止に努めましょう。

図1 転倒災害に係る労働災害発生状況

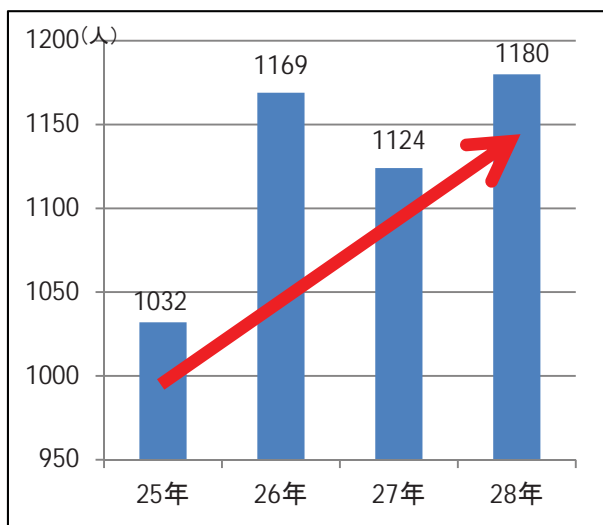
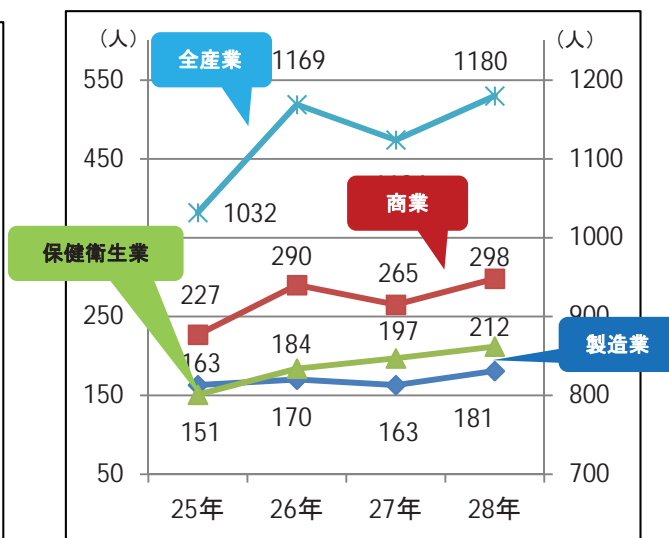


図2 業種別転倒災害発生状況



福岡県内では、転倒災害が平成25年から平成28年までの間に、148人(14.3%)増加している状況で、さらに、増加傾向にあります。転倒災害は、1年間で発生している労働災害の約1/4を占め、労働現場の労働災害防止活動では、喫緊の課題となっています。

転倒災害防止のためのチェックシート

チェック項目		レ
1	通路、階段、出口に物を放置していませんか	<input type="checkbox"/>
2	床の水たまりや氷、油、粉類などは放置せず、その都度取り除いていますか	<input type="checkbox"/>
3	安全に移動できるように十分な明るさ(照度)が確保されていますか	<input type="checkbox"/>
4	転倒を予防するための教育を行っていますか	<input type="checkbox"/>
5	作業靴は、作業現場に合った耐滑性があり、かつ、ちょうど良いサイズのものを選んでいませんか	<input type="checkbox"/>
6	ヒヤリハット情報を活用して、転倒しやすい場所の危険マップを作成し、周知していますか	<input type="checkbox"/>
7	段差のある箇所や滑りやすい場所などに注意を促す標識をつけていませんか	<input type="checkbox"/>
8	ポケットに手を入れたまま歩くことを禁止していますか	<input type="checkbox"/>
9	ストレッチ体操や転倒予防のための運動を取り入れていますか	<input type="checkbox"/>



転倒防止対策

①常時使用する労働者が10人以上50人未満の事業場は、安全衛生推進者(衛生推進者)を選任しましょう。

労働安全衛生法 第12条の2に基づき、

常時10人以上50人未満の労働者を使用する事業場において、安全衛生推進者(小売業など業種によっては、衛生推進者)を登録を受けた者が行う講習を修了した者等のうちから、選任することが必要です。

ガイドライン

小売業、社会福祉施設、飲食店などの業種における安全推進者の配置等に係るガイドラインにより選任しましょう。

(安全推進者の職務)

- 職場環境及び作業方法の改善に関すること。(床面の段差等の解消、4Sの推進、ストレッチ体操の推進)
- 労働者の安全意識の啓発及び安全教育に関すること。(雇入時の転倒防止教育の実施、危険マップの作成)
- 関係行政機関に対する安全に係る各種報告、届出等に関すること。

②4S活動(整理・整頓・清掃・清潔)を実施しましょう。

4Sとは、以下のことを日常的な活動として行うのが4S活動です。

整理 要るものと要らないものを分ける

整頓 要るものを区分して、使いやすい便利な場所に、安全な状態でキチンと収納する。

清掃 通路、作業用具等まで掃除して、汚れをなくし、ゴミ等のないきれいな職場にする。

清潔 職場内の清潔を維持し、向上するよう努力する。

- ◆ 4S活動は、労働災害の防止だけではなく、作業のしやすさ、作業の効率化も期待できます。
- ◆ お客様の目に触れにくいバックヤードも整頓を忘れないようにしましょう。
- ◆ 荷物やゴミなど、物が散らかっている職場や、水や油で床が滑りやすい職場は、災害の危険が高くなります。

③労働者一人ひとりが、転倒しにくい作業方法に努めましょう。

- ◆ 時間に余裕をもって行動しましょう。
- ◆ 滑りやすい場所では、小さな歩幅で歩行しましょう。
- ◆ 足元が見えにくい状態での作業は避けるなど、転倒しにくい作業で行いましょう。

④その他の対策

- ◆ 作業に適した靴(防滑性、撥水性、保温性のある靴)を着用し作業を行いましょう。
- ◆ 職場の転倒リスクを記した危険マップ(ハザードマップ)を作成し、労働者へ危険情報を事前に通知しましょう。
- ◆ 高齢労働者に対して、段差をなるべく少なくする、段差の部位に滑り止めを取り付けるなどの対策を取りましょう。



平成 29 年度全国安全週間実施要綱

1 趣 旨

全国安全週間は、昭和 3 年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で 90 回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的に減少し、平成 28 年の労働災害については、死亡災害は 2 年連続で 1,000 人を下回る見込みである。

しかしながら、休業 4 日以上之死傷災害（以下単に「死傷災害」という。）は前年より増加する見込みで、死亡災害についても平成 28 年 11 月から平成 29 年 2 月まで 4 か月連続で前年同月を上回っている状況である。これらの要因としては、基本的な安全管理の取組が労働者に徹底されていないこと、第三次産業においては、多店舗展開企業等の傘下の店舗等に安全担当者がおらず、安全活動が低調となっていることなどが考えられる。

このような状況を踏まえ、更なる労働災害の減少を図ることを決意して、平成 29 年度全国安全週間は、以下のスローガンの下で取り組む。

**組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動
未来へつなげよう安全文化**

2 期 間

平成 29 年 7 月 1 日から 7 月 7 日までとする。

なお、全国安全週間の実効を上げるため、平成 29 年 6 月 1 日から 6 月 30 日までを準備期間とする。

3 主唱者

厚生労働省、中央労働災害防止協会

4 協賛者

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

5 協力者

関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

6 実施者

各事業場

7 主唱者、協賛者の実施事項

全国安全週間及び準備期間中に次の事項を実施する。

- (1) 安全広報資料等の作成、配布を行う。
- (2) 様々な広報媒体を通じて広報を行う。
- (3) 安全パトロール等を実施する。

- (4) 安全講習会等を開催する。
- (5) 安全衛生に係る表彰を行う。
- (6) 「国民安全の日」(7月1日)の行事に協力する。
- (7) 事業場の実施事項について指導援助する。
- (8) その他「全国安全週間」にふさわしい行事等を行う。

8 協力者への依頼

主唱者は、上記7の事項を実施するため、協力者に対し、支援、協力を依頼する。

9 実施者の実施事項

安全文化を醸成するため、各事業場では、次の事項を実施する。

(1) 全国安全週間及び準備期間中に実施する事項

- ①安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚
- ②安全パトロールによる職場の総点検の実施
- ③安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等の他、ホームページ等を通じた自社の安全活動等の社会への発信
- ④労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施による家族の協力の呼びかけ
- ⑤緊急時の措置に係る必要な訓練の実施
- ⑥「安全の日」の設定のほか全国安全週間及び準備期間にふさわしい行事の実施

(2) 継続的に実施する事項

① 安全衛生活動の推進

ア 安全衛生管理体制の確立

(ア) 年間を通じた安全衛生計画の策定、安全衛生規程及び安全作業マニュアルの整備

(イ) 経営トップによる統括管理、安全管理者等の選任

(ウ) 安全衛生委員会の設置及び労働者の参画を通じた活動の活性化

イ 職業生活における安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等

(ア) 経営トップから第一線の現場労働者までの階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する教育の実施

(イ) 就業制限業務、作業主任者を選任すべき業務での有資格者の充足

(ウ) 災害事例、安全作業マニュアルを活用した教育内容の充実

(エ) 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況の確認

ウ 自主的な安全衛生活動の促進

(ア) 発生した労働災害の分析及び再発防止対策の徹底

(イ) 職場巡視、4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット等の日常的な安全活動の充実・活性化

エ リスクアセスメントの普及促進

(ア) リスクアセスメントによる機械設備等の安全化、作業方法の改善

(イ) SDS(安全データシート)等により把握した危険有害性情報に基づく化学物質のリスクアセスメント及びその結果に基づく措置の推進(「ラベルでアクション」の取組の推進)

オ その他の取組

(ア) 安全に係る知識や労働災害防止のノウハウの着実な継承

- (イ) 外部の専門機関、労働安全コンサルタントを活用した安全衛生水準の充実
- ② 業種の特性に応じた労働災害防止対策
 - ア 小売業、社会福祉施設、飲食店等の第三次産業における労働災害防止対策
 - (ア) 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
 - (イ) 経営トップの意向を踏まえた安全衛生方針の作成、周知
 - (ウ) 職場点検、4 S 活動（整理、整頓、清掃、清潔）、KY（危険予知）活動、危険の「見える化」、ヒヤリ・ハット活動等の安全活動の活性化
 - (エ) 安全衛生担当者の配置、安全衛生教育の実施、安全意識の啓発
 - イ 陸上貨物運送事業における労働災害防止対策
 - (ア) 荷台等からの墜落・転落防止対策、保護帽の着用の実施
 - (イ) 積みおろしに配慮した積み付け等による荷崩れ防止対策の実施
 - (ウ) 歩行者立入禁止エリアの設定等によるフォークリフト使用時の労働災害防止対策の実施
 - (エ) トラックの逸走防止措置の実施
 - (オ) トラック後退時の後方確認、立入制限の実施
 - ウ 製造業における労働災害防止対策
 - (ア) 機械の危険部分への覆いの設置等によるはさまれ・巻き込まれ等防止対策の実施
 - (イ) 作業停止権限等の十分な権限を安全担当者に付与する等の安全管理の実施
 - (ウ) 鉄鋼業等の装置産業の事業場における老朽化設備の計画的な更新、優先順位を付けた点検・補修等の実施
 - エ 建設業における労働災害防止対策
 - (ア) 一般的事項
 - a 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
 - b 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
 - c 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、ハーネス型安全帯の積極的な使用
 - d 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
 - (イ) 東日本大震災及び平成 28 年熊本地震に伴う復旧・復興工事の労働災害防止対策
 - a 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
 - b 一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置
 - オ 林業の労働災害防止対策
 - (ア) チェーンソーを用いた伐木及び造材作業における保護具、保護衣等の着用並びに適切な作業方法の実施
 - (イ) 木材伐出機械等を使用する作業における安全の確保
- ③ 業種横断的な労働災害防止対策
 - ア 転倒災害防止対策（STOP！転倒災害プロジェクト）
 - (ア) 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消
 - (イ) 照度の確保、手すりや滑り止めの設置
 - (ウ) 危険箇所の表示等の危険の「見える化」の実施
 - イ 交通労働災害防止対策
 - (ア) 適正な労働時間管理、走行計画の作成等の走行管理の実施

- (イ) 飲酒による運転への影響や睡眠時間の確保等に関する安全衛生教育の実施
- (ウ) 災害事例、交通安全情報マップ等を活用した交通安全意識の啓発
- (エ) 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の有無等を確認する乗務開始前の点呼の実施

ウ 非正規雇用労働者等に対する労働災害防止対策

- (ア) 雇入れ時教育の徹底・内容の充実
- (イ) 非正規雇用労働者を含めた安全管理の徹底や安全活動の活性化
- (ウ) 派遣労働者における派遣元・派遣先責任者間の連絡調整の実施

エ 熱中症予防対策（STOP！熱中症 クールワークキャンペーン）

- (ア) WBGT値（暑さ指数）による適正な作業環境管理、作業管理の実施
- (イ) 計画的な熱への順化期間（熱に慣れ、その環境に適応する期間）の設定
- (ウ) 自覚症状の有無にかかわらず水分・塩分の積極的摂取
- (エ) 熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患（糖尿病等）を踏まえた健康管理
- (オ) 熱中症予防に関する労働衛生教育の実施

表1 平成29年 死亡災害発生状況

平成29年4月30日現在

業種	年別		増減数	
	平成29年	平成28年		
製 造 業	4 (0)	2 (0)	2	(0)
食 料 品 製 造 業			0	(0)
織 維 製 品 製 造 業			0	(0)
木材・木製品・家具・装備品製造業			0	(0)
パルプ・紙加工品等製造業			0	(0)
印 刷 ・ 製 本 業		1	-1	(0)
化 学 工 業			0	(0)
窯業・土石製品製造業	1		1	(0)
鉄 鋼 業			0	(0)
非鉄金属製造業			0	(0)
金属製品製造業			0	(0)
一般・電気・輸送用機械器具製造業			0	(0)
電気・ガス・水道業			0	(0)
その他の製造業	3	1	2	(0)
鉱 業			0	(0)
建 設 業	3 (1)	4 (0)	-1	(1)
土 木 工 事 業	2 (1)		2	(1)
建 築 工 事 業	1	3	-2	(0)
木造家屋等建設業		1	-1	(0)
その他の建設業		1	-1	(0)
運 輸 交 通 業	3 (1)	1 (1)	2	(0)
道 路 旅 客 運 送 業			0	(0)
ハイヤー・タクシー業			0	(0)
バス業			0	(0)
道路貨物運送業	3 (1)	1 (1)	2	(0)
貨 物 取 扱 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
陸上貨物取扱業			0	(0)
港湾運送業			0	(0)
農業・水産業・畜産業	1		1	(0)
林 業	1		1	(0)
第 三 次 産 業	2 (0)	2 (1)	0	(-1)
商 業	2 (0)	1 (1)	1	(-1)
卸 売 業	1		1	(0)
小 売 業	1	1 (1)	0	(-1)
上記以外の商業			0	(0)
保 健 衛 生 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
医 療 保 健 業			0	(0)
社 会 福 祉 施 設			0	(0)
接 客 娯 楽 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
飲 食 店			0	(0)
清 掃 ・ と 畜 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
ビルメンテナンス業			0	(0)
上記以外の清掃・と畜業			0	(0)
そ の 他 の 事 業	0 (0)	1 (0)	-1	(0)
警 備 業			0	(0)
上記以外のその他の事業		1	-1	(0)
上記以外の第三次産業			0	(0)
全 産 業 計	14 (2)	9 (2)	5	(0)

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）。

2 破線右欄（ ）は、内数で交通事故を表す。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

表2 平成29年 労働災害発生状況（1～4月分累計）

平成29年4月30日現在

業 種		年 別		平成29年		平成28年		増減数		増減率																		
製	造	業		243	(4)	243	(2)	0	(2)	0.0%																		
	食	料	品	製	造	業		76	(0)	82	(0)	-6	(0)	-7.3%														
	織	維	製	品	製	造	業	4	(0)	5	(0)	-1	(0)	-20.0%														
	木	材	・	木	製	品	・	家	具	・	装	備	品	製	造	業	15	(0)	14	(0)	1	(0)	7.1%					
	パ	ル	ブ	・	紙	加	工	品	等	製	造	業	5	(0)	3	(0)	2	(0)	66.7%									
	印	刷	・	製	本	業		0	(0)	7	(1)	-7	(-1)	-100.0%														
	化	学	工	業				16	(0)	15	(0)	1	(0)	6.7%														
	窯	業	・	土	石	製	品	製	造	業	15	(1)	14	(0)	1	(1)	7.1%											
	鉄	鋼	製	造	業			9	(0)	9	(0)	0	(0)	0.0%														
	非	鉄	金	属	製	造	業	3	(0)	2	(0)	1	(0)	50.0%														
	金	属	製	品	製	造	業	41	(0)	39	(0)	2	(0)	5.1%														
	一	般	・	電	気	・	輸	送	用	機	械	器	具	製	造	業	37	(0)	37	(0)	0	(0)	0.0%					
	電	気	・	ガ	ス	・	水	道	業													1	(0)	0	(0)	1	(0)	
	そ	の	他	の	製	造	業	21	(3)	16	(1)	5	(2)	31.3%														
鉱	業			0	(0)	0	(0)	0	(0)																			
建	設	業		152	(3)	148	(4)	4	(-1)	2.7%																		
	土	木	工	事	業			48	(2)	38	(0)	10	(2)	26.3%														
	建	築	工	事	業			83	(1)	79	(3)	4	(-2)	5.1%														
	木	造	家	屋	等	建	設	業	16	(0)	17	(1)	-1	(-1)	-5.9%													
	そ	の	他	の	建	設	業	21	(0)	31	(1)	-10	(-1)	-32.3%														
運	輸	交	通	業				197	(3)	213	(1)	-16	(2)	-7.5%														
	道	路	旅	客	運	送	業	23	(0)	28	(0)	-5	(0)	-17.9%														
	ハ	イ	ヤ	ー	・	タ	ク	シ	ー	業	16	(0)	16	(0)	0.0%													
	バ	ス	業					7	(0)	12	(0)	-5	(0)	-41.7%														
	道	路	貨	物	運	送	業	168	(3)	179	(1)	-11	(2)	-6.1%														
貨	物	取	扱	業				18	(0)	24	(0)	-6	(0)	-25.0%														
	陸	上	貨	物	取	扱	業	15	(0)	14	(0)	1	(0)	7.1%														
	港	湾	運	送	業			3	(0)	10	(0)	-7	(0)	-70.0%														
農	業	・	水	産	業	・	畜	産	業	13	(1)	12	(0)	1	(1)	8.3%												
林	業			7	(1)	10	(0)	-3	(1)	-30.0%																		
第	三	次	産	業				565	(2)	576	(2)	-11	(0)	-1.9%														
商	業			173	(2)	229	(1)	-56	(1)	-24.5%																		
	卸	売	業	26	(1)	28	(0)	-2	(1)	-7.1%																		
	小	売	業	133	(1)	177	(1)	-44	(0)	-24.9%																		
	上	記	以	外	の	商	業	14	(0)	24	(0)	-10	(0)	-41.7%														
保	健	衛	生	業				139	(0)	112	(0)	27	(0)	24.1%														
	医	療	保	健	業			53	(0)	44	(0)	9	(0)	20.5%														
	社	会	福	祉	施	設		85	(0)	67	(0)	18	(0)	26.9%														
接	客	娯	楽	業				78	(0)	69	(0)	9	(0)	13.0%														
	飲	食	店					48	(0)	43	(0)	5	(0)	11.6%														
清	掃	・	と	畜	業			80	(0)	69	(0)	11	(0)	15.9%														
	ピ	ル	メ	ン	テ	ナ	ン	ス	業	39	(0)	36	(0)	3	(0)	8.3%												
	上	記	以	外	の	清	掃	・	と	畜	業	41	(0)	33	(0)	8	(0)	24.2%										
そ	の	他	の	事	業			56	(0)	51	(1)	5	(-1)	9.8%														
	警	備	業					21	(0)	12	(0)	9	(0)	75.0%														
	上	記	以	外	の	そ	の	他	の	事	業	35	(0)	39	(1)	-4	(-1)	-10.3%										
上	記	以	外	の	第	三	次	産	業	39	(0)	46	(0)	-7	(0)	-15.2%												
全	産	業	計	1,195	(14)	1,226	(9)	-31	(5)	-2.5%																		

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄()は死亡者数(労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。)である。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

表3 平成29年 転倒死傷災害発生状況（1～4月分累計）

平成29年4月30日現在

業 種	年 別	平成29年	平成28年	増減数	増減率
製 造 業		39	57	-18	-31.6%
食 料 品 製 造 業		22	34	-12	-35.3%
織 維 製 品 製 造 業		1	1	0	0.0%
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		1	0	1	
パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業		1	1	0	0.0%
印 刷 ・ 製 本 業		0	1	-1	-100.0%
化 学 工 業		2	4	-2	-50.0%
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1	2	-1	-50.0%
鉄 鋼 業		2	1	1	100.0%
非 鉄 金 属 製 造 業		1	0	1	
金 属 製 品 製 造 業		3	3	0	0.0%
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		2	7	-5	-71.4%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		0	0	0	
そ の 他 の 製 造 業		3	3	0	0.0%
鉱 業		0	0	0	
建 設 業		8	17	-9	-52.9%
土 木 工 事 業		3	4	-1	-25.0%
建 築 工 事 業		3	9	-6	-66.7%
木 造 家 屋 等 建 設 業		1	1	0	0.0%
そ の 他 の 建 設 業		2	4	-2	-50.0%
運 輸 交 通 業		19	43	-24	-55.8%
道 路 旅 客 運 送 業		5	13	-8	-61.5%
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業		4	6	-2	-33.3%
バ ス 業		1	7	-6	-85.7%
道 路 貨 物 運 送 業		12	27	-15	-55.6%
貨 物 取 扱 業		3	4	-1	-25.0%
陸 上 貨 物 取 扱 業		3	4	-1	-25.0%
港 湾 運 送 業		0	0	0	
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業		4	2	2	100.0%
林 業		0	1	-1	-100.0%
第 三 次 産 業		161	202	-41	-20.3%
商 業		44	76	-32	-42.1%
卸 売 業		5	7	-2	-28.6%
小 売 業		37	64	-27	-42.2%
上 記 以 外 の 商 業		2	5	-3	-60.0%
保 健 衛 生 業		46	46	0	0.0%
医 療 保 健 業		21	19	2	10.5%
社 会 福 祉 施 設		24	27	-3	-11.1%
接 客 娯 楽 業		18	25	-7	-28.0%
飲 食 店		11	12	-1	-8.3%
清 掃 ・ と 畜 業		24	26	-2	-7.7%
ピ ル メ ン テ ナ ン ス 業		17	16	1	6.3%
上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業		7	10	-3	-30.0%
そ の 他 の 事 業		19	14	5	35.7%
警 備 業		9	5	4	80.0%
上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業		10	9	1	11.1%
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業		10	15	-5	-33.3%
全 産 業 計		234	326	-92	-28.2%

(注) 1 死傷者数は、休業4日以上の死傷者数で労働者死傷病報告の集計による。

2 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

詳細内容

タイトル	就職応援フェア(合同会社説明会)
日時	平成29年6月9日(金) 13:00~17:00
場所	エルガーラホール 8階大ホール
内容	平成30年3月大学等卒業予定者、3年以内既卒者及び40歳未満の若年者を対象とした合同会社説明会。(本年度3回開催するうちの1回目)
担当者	職業安定部 職業安定課 若年雇用対策係 木田 TEL092-434-9802

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	